

SMB C・日興 世銀債ファンド

(愛称：世界銀行グリーンファンド)

ファンドの概要

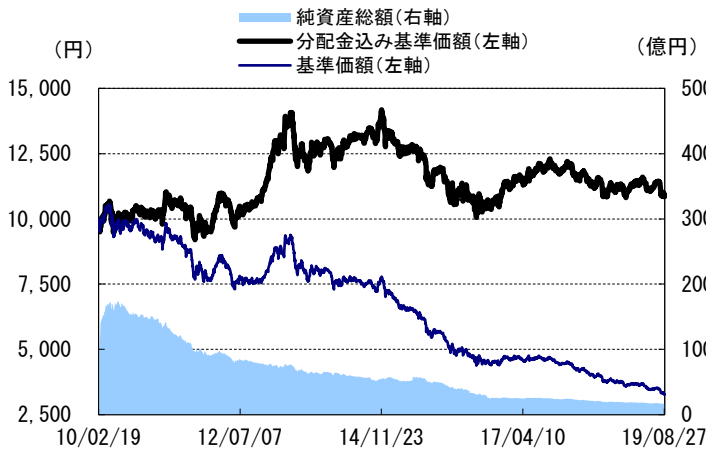
設定日 2010年2月19日
 償還日 2024年10月21日
 決算日 原則毎月20日
 収益分配 決算日毎

ファンドの特色

1. 相対的に利回りの高い世界銀行債券を中心に投資します。
2. 毎月の安定分配をめざします。
3. 「日興マネー・アカウント・ファンド」とのスイッチング（乗換え）ができます。

運用実績

<基準価額の推移>



※このレポートでは基準価額および分配金を1万口当たりで表示しています。
 ※当レポート中の各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、それを用いて計算すると誤差が生じることがあります。
 ※当レポートのグラフ、数値等は過去の実績であり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

基準価額 : 3,294円
 純資産総額 : 16.81億円

<基準価額の騰落率>

1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
-3.95%	-2.01%	-4.46%	-0.11%	3.23%	9.16%

※基準価額の騰落率は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものと計算した理論上のものである点にご留意ください。

※分配金込み基準価額の推移は、分配金（税引前）を再投資したものを表示しています。

※基準価額は、信託報酬（後述の「手数料等の概要」参照）控除後の値です。信託報酬の詳細につきましては、後述の「手数料等の概要」をご覧ください。

<基準価額騰落の要因分解>

前月末基準価額	3,471円
当月お支払いした分配金	-40円
要	
ブラジルリアル	-28円
メキシコペソ	-20円
南アフリカランド	-20円
ニュージーランドドル	-18円
オーストラリアドル	-7円
ノルウェークローネ	-13円
アメリカドル	-9円
イギリスポンド	-2円
因	
コロンビアペソ	-17円
ポーランドズロチ	-13円
カナダドル	-9円
マレーシアリングギット	-7円
ロシアルーブル	-2円
インドネシアルピア	-12円
債券・その他	40円
当月末基準価額	3,294円

※上記の要因分解は、概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。傾向を知るための参考値としてご覧ください。

<資産構成比率>

WBグリーンファンド クラスA	98.5%
マネー・アカウント・マザーファンド	0.1%
その他	1.4%

<分配金実績（税引前）>

設定来合計	直近12期計	18-9-20	18-10-22	18-11-20	18-12-20	19-1-21
7,900円	480円	40円	40円	40円	40円	40円
19-2-20	19-3-20	19-4-22	19-5-20	19-6-20	19-7-22	19-8-20
40円	40円	40円	40円	40円	40円	40円

※上記は過去のものであり、将来の収益分配を約束するものではありません。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

WB グリーンファンド クラスAのポートフォリオの内容

※日興アセットマネジメント ヨーロッパ
リミテッドより提供された情報です。

<通貨別構成比>

通貨名	比率	うちグリーンボンド
アメリカドル	12.6%	12.7%
インドネシアルピア	10.1%	0.0%
カナダドル	9.1%	0.0%
ポーランドズロチ	8.1%	0.0%
メキシコペソ	8.1%	8.1%
ニュージーランドドル	7.4%	0.0%
ノルウェークローネ	6.9%	0.0%
ブラジルリアル	6.9%	6.9%
コロンビアペソ	6.5%	0.9%
南アフリカランド	6.2%	5.3%
オーストラリアドル	5.8%	0.0%
マレーシアリングギット	5.6%	0.0%
イギリスポンド	5.5%	0.0%
ロシアルーブル	1.1%	0.7%
日本円	0.0%	0.0%

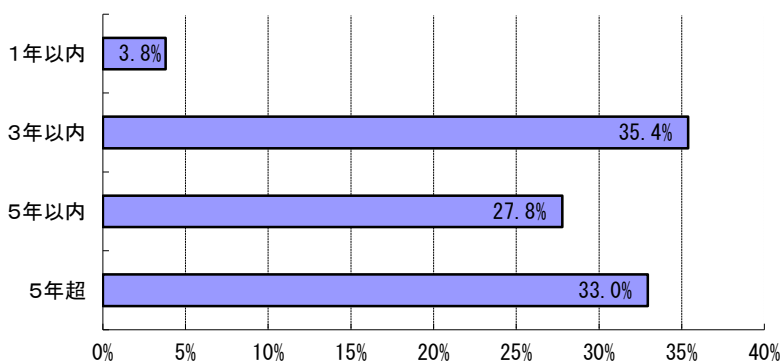
※比率は当外国投資信託の純資産総額比です。

<格付別構成比>

Aaa	99.9%
Aa	0.0%
A	0.0%
Baa以下	0.0%
平均格付	Aaa

※比率は当外国投資信託の純資産総額比です。
※格付はMoody's、S&Pのうち、高い格付を採用しています。
※平均格付とは、データ基準日時点で当外国投資信託が保有している有価証券などに係る信用格付を加重平均したものであり、当外国投資信託に係る信用格付ではありません。

<残存別構成比>



※比率は当外国投資信託の純資産総額比です。
※変動利付債は次回利払い日までの日数で計算しています。

<公社債種別構成比>

世界銀行債券	99.9%
うちグリーンボンド	34.5%
ソブリン債他	0.0%

※比率は当外国投資信託の純資産総額比です。
※ソブリン債は国債、政府機関債、政府保証債、国際機関債などです。

<ポートフォリオの特性値>

最終利回り	3.29%
直接利回り	4.13%
デュレーション	3.44年
組入債券の銘柄数	24銘柄

※利回りは、個別債券および短期金融資産について加重平均したものです。
※最終利回りは、債券および短期金融資産を満期まで保有した場合の利回りです。
※利回りは将来得られる期待利回りを示すものではありません。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

運用コメント

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

◎市場環境

<北米・中南米>

【メキシコ】

メキシコペソは対円で下落しました。香港での抗議運動が長引いていることや、英国の「合意なき欧州連合（EU）離脱」のリスクが高まっていること、米中間の貿易をめぐる緊張が高まったことなどが引き続き世界経済の逆風となっており、その影響で市場のリスクオフ心理が強まりました。メキシコ国内では、経済がさらなる鈍化の兆候をみせ、6月の小売売上高が市場予想を下回るとともに、第2四半期のGDPも市場予想を下回りました。これらのことを背景にしたメキシコの中央銀行による利下げの決定は驚くにはあたらない、と市場ではみえています。

【アメリカ】

アメリカドルは、円に対して下落しました。月初は、通商政策や通貨政策を巡る米国と中国の関係悪化などからリスク回避の円買い需要が強まったことなどが、アメリカドルの重しとなりました。その後は、米国連邦公開市場委員会（FOMC）議事要旨を受けて、継続的な利下げ観測が後退したことなどがアメリカドル買いの要因となったものの、米国製造業の業況感が悪化したことや、米中間でのさらなる追加関税や関税率引き上げなど関税賦課を巡る応酬が嫌気されたことなどを背景に、前月末比で円に対して下落して月末を迎えました。

【ブラジル】

ブラジルレアルは対円で下落しました。香港での抗議運動が長引いていることや、英国の「合意なき欧州連合（EU）離脱」のリスクが高まっていること、米中間の貿易をめぐる緊張が高まったことなどが引き続き世界経済の逆風となっており、その影響で市場のリスクオフ心理が強まりました。ブラジル国内では、6月の小売売上高が市場予想を下回るとともに、7月の製造業購買担当者景気指数（PMI）が50を割り込み、また7月のインフレ率も市場予想を下回る伸びとなりました。足元でのこのような景気減速は、ブラジルの中央銀行が実施した利下げの妥当性を明確に裏付けているといえます。

【コロンビア】

コロンビアペソは対円で下落しました。香港での抗議運動が長引いていることや、英国の「合意なき欧州連合（EU）離脱」のリスクが高まっていること、米中間の貿易をめぐる緊張が高まったことなどが引き続き世界経済の逆風となっており、その影響で市場のリスクオフ心理が強まりました。コロンビア国内では、6月の小売売上高に加えて2019年第2四半期GDPも市場予想を上回るなど、経済が回復の兆しをみせつつあります。したがって、コロンビアペソ安の主要因が国内にあるのではなく、グローバル投資環境に起因したリスク回避姿勢の強まりにあったと考えられます。

【カナダ】

カナダドルは、カナダの消費者物価指数が市場予想を上回ったことなどが上昇要因となりましたが、カナダの主要輸出品目である原油価格が下落したことや、米中間の通商や通貨政策を巡る関係悪化などからリスク回避の円買い需要が強まったことなどを背景に、円に対して下落しました。

<アジア・オセアニア>

【オーストラリア】

オーストラリアドルは、オーストラリアの雇用統計が堅調な内容であったことなどが上昇要因となったものの、主要な貿易相手国である中国の低調な内容の経済指標の発表などからオーストラリアドルが売られたことや、米中間の通商や通貨政策を巡る関係悪化などからリスク回避の円買い需要が強まったことなどを背景に、円に対して下落しました。

【ニュージーランド】

ニュージーランドドルは、ニュージーランド準備銀行（RBNZ）が政策金利を引き下げたことや、米中間の通商や通貨政策を巡る関係悪化などからリスク回避の円買い需要が強まったことなどを背景に、円に対して下落しました。

【マレーシア】

マレーシアリングギットは対円で下落しました。米中間の貿易をめぐる緊張が両国からの相次ぐ報復関税によって激化するなか、リスク心理が世界的に大きく悪化しました。マレーシアの第2四半期のGDPは市場予想を上回る成長を示したものの、外需の低迷が輸出の重石となっているばかりでなく、以前に実施された付加価値税減税の内需に対する影響が薄れてきていることから、景気の先行きに対する懸念は払拭されていません。一方、7月の消費者物価指数（CPI）は市場予想を下回り、抑制されていることから、マレーシアの中央銀行は、経済成長が低迷した場合には利下げを行なう余地があるとみられています。

【インドネシア】

インドネシアルピアは対円で下落しました。米中間の貿易をめぐる緊張が両国からの相次ぐ報復関税発表によって激化するなか、リスク心理が世界的に大きく悪化しました。インドネシアの7月の消費者物価指数（CPI）は、コアCPIを含めて穏やかな基調が続いており、これを受けて同国の中央銀行は政策金利を引き下げました。この利下げは市場の予想外でしたが、向こう数か月でさらなる利下げが見込まれています。また、第2四半期のGDPは概ね市場予想通りとなりましたが、内需の改善が投資の低迷を補っており、経済成長の堅調さが示されています。

<欧州・中東>

【イギリス】

イギリスポンドは、英国の小売売上高が市場予想を上回ったことなどが上昇要因となったものの、イングランド銀行（BOE）が、経済成長予測を下方修正したことや、米中間の通商や通貨政策を巡る関係悪化などからリスク回避の円買い需要が強まったことなどを背景に、円に対して下落しました。

【ノルウェー】

ノルウェークローネは、ノルウェーの景況感指数が低調な結果であったことなどからノルウェークローネが売られたことや、米中間の通商や通貨政策を巡る関係悪化などからリスク回避の円買い需要が強まったことなどを背景に、円に対して下落しました。

【ポーランド】

ポーランドズロチは対円で下落しました。香港での抗議運動が長引いていることや、英国の「合意なき欧州連合（EU）離脱」のリスクが高まっていること、米中間の貿易をめぐる緊張が高まったことなどが引き続き世界経済の逆風となっており、その影響で市場のリスクオフ心理が強まりました。ポーランド国内では、7月のコアインフレ率が市場予想を上回るなど、上昇基調が続いています。インフレの加速は労働市場のタイト化と整合しており、7月の平均総賃金は前月と市場予想を上回る顕著な伸びとなりました。一方、7月の小売売上高や同鉱工業生産などが市場予想を下回りました。

【ロシア】

ロシアルーブルは対円で下落しました。香港での抗議運動が長引いていることや、英国の「合意なき欧州連合（EU）離脱」のリスクが高まっていること、米中間の貿易をめぐる緊張が高まったことなどが引き続き世界経済の逆風となっており、その影響で市場のリスクオフ心理が強まりました。当月上旬に、米国がロシアに対する追加制裁を通告したことも、ロシアルーブルの売り圧力となりました。経済指標については、7月の小売売上高が市場予想を下回り、国内消費が依然低迷していることを示す一方、7月の失業率は前月から上昇しました。

<アフリカ>

【南アフリカ】

南アフリカランドは対円で下落しました。香港での抗議運動が長引いていることや、英国の「合意なき欧州連合（EU）離脱」のリスクが高まっていること、米中間の貿易をめぐる緊張が高まったことなどが引き続き世界経済の逆風となっており、その影響で市場のリスクオフ心理が強まりました。南アフリカの国内経済は引き続き低迷の兆候を示しており、両者で同国のGDPのおよそ25%を占める鉱業生産および製造業生産は、いずれも市場予想を大きく下回りました。インフレについては、7月の消費者物価指数（CPI）が市場予想と前月の伸びを下回り、今後の金融政策決定会合で政策金利がさらに引き下げられるとの見方が広がりました。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

運用コメント

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

◎運用概況

当ファンドは、新興国市場と先進国市場の通貨に分散させながら世界銀行債券に投資しています。当月の基準価額は前月末比で下落しました。香港における長らく抗議活動、英国の合意なきEU離脱のリスクが高まったこと、米中貿易摩擦の継続などにより世界経済の先行きに対する懸念が広がり、リスク回避の心理が強まるなか、当ファンドの投資対象通貨の多くが日本円に対して下落しました。特に軟調に推移したのは、ブラジルレアル、南アフリカランド、メキシコペソなどの通貨でした。世界的に金利が大きく低下したことは、基準価額の下支え要因となりました。

◎今後の見通し

制裁関税の応酬が一段と激化するなかで、米中貿易摩擦が引き続きグローバルなリスクセンチメントを左右する要因となっています。トランプ米大統領は、追加で3000億米ドル分の中国製品を対象に10%の追加関税を上乗せすると発表しており、電子機器、玩具などの消費財が直接影響を受けることになります。これを受けて、中国政府は、米産原油に対する5%の追加関税を含む、750億米ドル分の米国からの輸入品に対して報復関税を課すと発表しました。この対抗措置として、トランプ米大統領は、現行の追加関税を5%引き上げ、発動予定の制裁関税を5%上乗せすると発表しました。その一方で、米連邦準備制度理事会（FRB）は、トランプ大統領の要求する積極的な緩和サイクルには反対の立場をとってきましたが、パウエルFRB議長はジャクソンホールで開かれたシンポジウムで、米中貿易摩擦を巡る不確実性の高まりを踏まえ、追加緩和が正当化されることを示唆すると同時に、金融緩和の限界について警告を発したことから、トランプ大統領のさらなる怒りを買う結果となりました。こうした状況にもかかわらず、米国の経済指標には経済が比較的安定していることを示す兆候が見られます。足元で雇用が弱含む兆候が見られますが、雇用者数の伸びは依然としてリセッション（景気後退）となる水準を大幅に上回っています。金融環境は依然として極めて緩和的であり、住宅セクターにおける初期段階の回復を後押しする要因となっており、足元では住宅ローン申請件数が急増しています。9月に利下げが決定されるのはほぼ確実とみられており、米中貿易交渉の進展次第が見込まれない中、さらなる利下げの実施の可能性が高まっています。米国債のイールドカーブが逆イールド化しリセッション入り懸念が高まるなかで、市場心理は過度に悲観的になっていますが、当ファンドは、米国におけるリセッション入り懸念は行き過ぎであると考えています。

ブレグジット交渉には何ら進展が見られておらず、英国のジョンソン首相は北アイルランド国境を巡るバックストップ（防壁策）条項の変更を主張していますが、EU側は同条項の修正に応じていません。首相は9月下旬から議会を休会とする方針を表明しましたが、これは合意なきEU離脱を阻止する法案の可決を防ぐためと受け止められています。

オーストラリアでは、住宅市場が安定化に向かい始めていることを示す兆候が見られますが、経済指標は依然として弱い結果となっています。第2四半期の消費者物価指数（CPI）はコンセンサス予想を上回りましたが、依然として低水準にとどまっています。失業率は、労働参加率が概ね横ばいとなるなかで、横ばいとなりました。オーストラリア準備銀行（RBA）は、6月と7月の金融政策理事会では連続で利下げを決定していますが、8月の金融政策理事会では政策金利を1.0%に据え置くことを決定しています。外需や国内消費の低迷が継続する場合には、追加利下げが実施される可能性が高いでしょう。

ニュージーランドについては、足元の経済指標が強弱混在した内容となっています。雇用者数は堅調に増加、失業率が低下しており、労働市場は引き続き引き締まっています。しかし、インフレ期待は引き続き弱まっており、低水準が継続しています。ニュージーランド準備銀行（RBNZ）は、外部環境の悪化やインフレ圧力が乏しいことを踏まえて、8月に市場予想を上回る0.5%の利下げに踏み切り、政策金利を1.0%にすることを決定しました。

ノルウェー経済はここ数年の着実な成長を受け、余剰生産能力が徐々に減少していると考えられますが、国内経済活動は、外需、原油価格の上昇、国内の低金利を背景として下支えされています。外部環境の悪化から経済活動がやや低下していますが、そのペースは潜在成長率に近い水準にとどまっています。また、消費者物価指数（CPI）は目標値を上回り、インフレ圧力も若干強まっています。好調な国内経済を踏まえ、ノルウェー銀行は6月に政策金利を0.25%引き上げましたが、8月は市場予想通り政策金利を据え置くことを決定しています。外部の動向により利上げ期待は抑制される可能性が高いでしょう。

カナダでは、中国が導入した貿易制限措置がカナダの輸出に直接的な影響を与えているため、貿易摩擦の高まりは国内経済を圧迫しました。一方で、鉄鋼・アルミニウム関税の撤廃および米国・メキシコ・カナダ協定（USMCA）批准の見通しが高まったことで、カナダの輸出と投資が押し上げられ、米中貿易戦争の負の影響が一部相殺される可能性が高いと考えられます。カナダ銀行（BoC）は景気減速が一時的なものと考えており、労働市場の強さも企業が最近の低迷を一時的なものとして受け止めていることを示唆しています。経済成長率が潜在成長率に回帰しているにもかかわらず、米中貿易摩擦を背景にインフレや経済活動の見通しが不透明であることから、BoCは現在の政策金利の緩和度合いが妥当であるという見方を表明しています。

2019年初めには、世界の主要な中央銀行が年間を通して、利上げやバランスシート縮小による流動性の引き締めを継続する可能性が高いという見方が大勢を占めていました。しかし、米連邦準備制度理事会（FRB）が一段とハト派（景気に対して弱気）色を強めるなかで、7月に利下げに踏み切っており、さらに年内に追加利下げを実施する可能性があること、また欧州中央銀行（ECB）のドラギ総裁が9月の理事会で利下げと資産買入れ策再開を決定する可能性を示唆したことなどを踏まえると、現在では状況が大幅に異なってくるように思われます。こうした状況を踏まえて、新興国債券、特に健全なファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）に下支えされた新興国債券は外国人投資家からの資金流入の増加という恩恵を引き続き享受することから、新興国債券にとっては好環境が続くと見えます。また、先進国市場における経済成長の緩やかな鈍化によって、新興国市場の経済成長が相対的に魅力的になっているように思われます。さらに、中国経済の鈍化は他の新興国市場にも波及していますが、このことはすでに十分織り込まれています。しかし、米中貿易戦争が大幅に激化しており、現在では中国からの輸入品の大半に追加関税が賦課されていることを踏まえると、米中貿易戦争長期化の可能性の高まりを考慮に入れる必要があります。一方で、中国政府は複数の景気刺激策を実施しており、追加関税の影響をある程度相殺しています。新興国市場資産に対する売りが強まったことに伴い、新興国通貨のバリュエーション（価値評価）は改善しています。米中貿易戦争を巡る発言の激化を踏まえると、新興国市場については、短期的には慎重な姿勢を維持する必要がありますが、中期的な見通しは魅力的であるという見方を維持しています。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

日興マネー・アカウント・ファンド

ファンドの概要

設定日 2010年2月19日

決算日 原則毎年10月20日

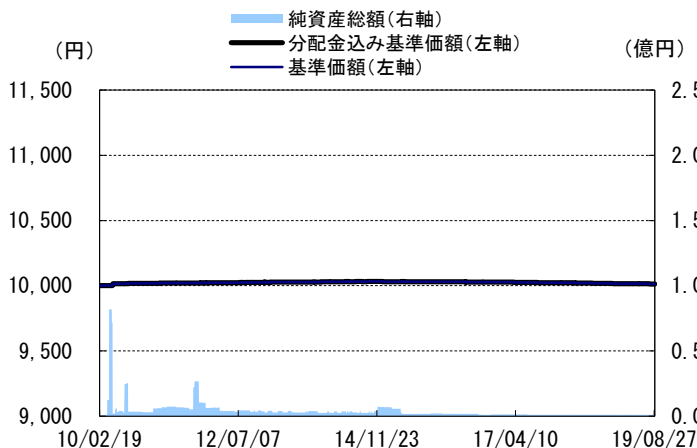
償還日 2024年10月21日

収益分配 決算日毎

運用実績

※このレポートでは基準価額および分配金を1万口当たりで表示しています。
 ※当レポート中の各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、それを用いて計算すると誤差が生じることがあります。
 ※当レポートのグラフ、数値等は過去の実績であり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

<基準価額の推移>



<基準価額の騰落率>

1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
0.00%	-0.01%	-0.02%	-0.05%	-0.15%	0.14%

※基準価額の騰落率は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したもものとして計算した理論上のものである点にご留意ください。

※分配金込み基準価額の推移は、分配金（税引前）を再投資したものを表示しています。

※基準価額は、信託報酬（後述の「手数料等の概要」参照）控除後の値です。

<資産構成比率>

債券	0.0%
うち先物	0.0%
現金その他	100.0%

<分配金実績（税引前）>

14・10・20	15・10・20	16・10・20	17・10・20	18・10・22
0円	0円	0円	0円	0円

※上記は過去のものであり、将来の収益分配を約束するものではありません。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

■お申込みメモ

商品分類	<SMBC・日興 世銀債ファンド> 追加型投信／海外／債券 <日興マネー・アカウント・ファンド> 追加型投信／国内／債券
購入単位	販売会社が定める単位 ※販売会社の照会先にお問い合わせください。
購入価額 信託期間 決算日	購入申込受付日の翌営業日の基準価額 2024年10月21日まで(2010年2月19日設定) <SMBC・日興 世銀債ファンド> 毎月20日(休業日の場合は翌営業日) <日興マネー・アカウント・ファンド> 毎月20日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	<SMBC・日興 世銀債ファンド> 毎決算時に、分配金額は、委託会社が決定するものとし、原則として、安定した分配を継続的に行なうことをめざします。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。 <日興マネー・アカウント・ファンド> 毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
換金価額 購入・換金申込不可日	換金申込受付日の翌営業日の基準価額 <SMBC・日興 世銀債ファンド> 販売会社の営業日であっても、下記のいずれかに該当する場合は、購入・換金の申込み(スイッチングを含みます。)の受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ・英国証券取引所の休業日 ・ニューヨーク証券取引所の休業日 ・ロンドンの銀行休業日 ・ニューヨークの銀行休業日 <日興マネー・アカウント・ファンド> スイッチングを伴う購入・換金の申込みについて、スイッチング対象である上記ファンドの購入・換金申込不可日には受付を行いません。 *スイッチングを伴わない換金の申込みについては、販売会社の営業日に受付を行いません。
換金代金 課税関係	原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。 原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。 ※課税上は、株式投資信託として取り扱われます。 ※公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。 ※配当控除の適用はありません。 ※益金不算入制度は適用されません。

■手数料等の概要

投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。

<申込時、換金時にご負担いただく費用>

購入時手数料

<SMBC・日興 世銀債ファンド>

購入時の基準価額に対し3.24%*(税抜3%)以内

*消費税率が10%になった場合は、3.3%となります。

<日興マネー・アカウント・ファンド>

ありません。 ※日興マネー・アカウント・ファンドは、スイッチング以外の購入はできません。

※購入時手数料(スイッチングの際の購入時手数料率を含みます。)は販売会社が定めます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

※収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。

<<ご参考>>

(金額指定で購入する場合)

購入金額に購入時手数料を加えた合計額が指定金額(お支払いいただく金額)となるよう購入口数を計算します。

例えば、100万円の金額指定で購入する場合、指定金額の100万円の中から購入時手数料(税込)をいただきますので、100万円全額が当ファンドの購入金額とはなりません。

※上記の計算方法と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

(口数指定で購入する場合)

例えば、基準価額10,000円のときに、購入時手数料率3.24%*(税抜)で、100万口ご購入いただく場合は、次のように計算します。

購入金額=(10,000円/1万口)×100万口=100万円、購入時手数料=購入金額(100万円)×3.24%*(税抜)=

32,400円となり、購入金額に購入時手数料を加えた合計額103万2,400円をお支払いいただくこととなります。

*消費税率が10%になった場合は、上記例示の購入時手数料率(税込)は3.3%になり、それに基づき計算される金額も増加します。

ありません。

ありません。

換金手数料

信託財産留保額

<信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>

運用管理費用

(信託報酬)

<SMBC・日興 世銀債ファンド>

純資産総額に対し年率1.282%*(税抜1.21%)程度が実質的な信託報酬となります。

*消費税率が10%になった場合は、1.3%となります。

信託報酬率の内訳は、当ファンドの信託報酬率が年率0.972%*(税抜0.90%)、投資対象とするケイマン籍円建外国投資信託「WBグリーンファンド クラスA」の組入れに係る信託報酬率が年率0.31%程度となります。

*消費税率が10%になった場合は、0.99%となります。

受益者が実質的に負担する信託報酬率(年率)は、投資対象とする投資信託証券の組入比率などにより変動します。

<日興マネー・アカウント・ファンド>

ファンドの日々の純資産総額に対し年率0.594%*(税抜0.55%)以内

*消費税率が10%になった場合は、0.605%となります。

その他の費用・手数料

目論見書などの作成・交付に係る費用および監査費用などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。

組入る有価証券の売買委託手数料、借入金の利息および立替金の利息などがその都度、信託財産から支払われます。

※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。

※投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

■委託会社、その他関係法人

委託会社 日興アセットマネジメント株式会社
 受託会社 三井住友信託銀行株式会社
 販売会社 販売会社については下記にお問い合わせください。
 日興アセットマネジメント株式会社
 [ホームページ] www.nikkoam.com/
 [コールセンター] 0120-25-1404 (午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

■お申込みに際しての留意事項

○リスク情報

<SMBC・日興 世銀債ファンド(愛称:世界銀行グリーンファンド)>

- ・投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。
 - ・当ファンドは、主に債券を実質的な投資対象としますので、債券の価格の下落や、債券の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。
 - ・投資対象とする投資信託証券の主なリスクは以下の通りです。
 【価格変動リスク】 【流動性リスク】 【信用リスク】 【為替変動リスク】 【カントリー・リスク】
- ※ファンドが投資対象とする投資信託証券は、これらの影響を受けて価格が変動しますので、ファンド自身にもこれらのリスクがあります。
- ※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

<日興マネー・アカウント・ファンド>

- ・投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。
 - ・当ファンドは、主に債券を実質的な投資対象としますので、債券の価格の下落や、債券の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。
 - ・主なリスクは以下の通りです。
 【価格変動リスク】 【流動性リスク】 【信用リスク】
- ※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※くわしくは、最新の投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

【価格変動リスク】

公社債は、金利変動により価格が変動するリスクがあります。一般に金利が上昇した場合には価格は下落し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。ただし、その価格変動幅は、残存期間やクーポンレートなどの発行条件などにより債券ごとに異なります。

【流動性リスク】

- ・市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。

(以下の流動性リスクは、「SMBC・日興 世銀債ファンド(愛称:世界銀行グリーンファンド)」のみに該当します。)

- ・新興国の通貨は、先進国の通貨に比べて市場規模や取引量が少ないため、流動性リスクが高まる場合があります。

【信用リスク】

公社債および短期金融資産の発行体にデフォルト(債務不履行)が生じた場合またはそれが予想される場合には、公社債および短期金融資産の価格が下落(価格がゼロになることもあります。)し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。また、実際にデフォルトが生じた場合、投資した資金が回収できないリスクが高い確率で発生します。

【為替変動リスク】

- ・外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。
- ・新興国通貨建ての債券は、新興国の通貨の為替変動に影響を受けます。一般に新興国の通貨は、先進国の通貨に比べて為替変動が大きくなる場合があります。

【カントリー・リスク】

- ・投資対象国における非常事態など（金融危機、財政上の理由による国自体のデフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争など）を含む市況動向や資金動向などによっては、ファンドにおいて重大な損失が生じるリスクがあり、投資方針に従った運用ができない場合があります。
- ・一般に新興国は、情報の開示などが先進国に比べて充分でない、あるいは正確な情報の入手が遅延する場合があります。

○その他の留意事項

- ・当資料は、投資者の皆様へ「SMBC・日興 世銀債ファンド（愛称：世界銀行グリーンファンド）」および「日興マネー・アカウント・ファンド」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- ・当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- ・投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- ・投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、最新の投資信託説明書（交付目論見書）などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認のうえ、お客様ご自身でご判断ください。

設定・運用は 日興アセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第368号
 加入協会：一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○
株式会社三井住友銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第54号	○		○	○

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。
 ※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

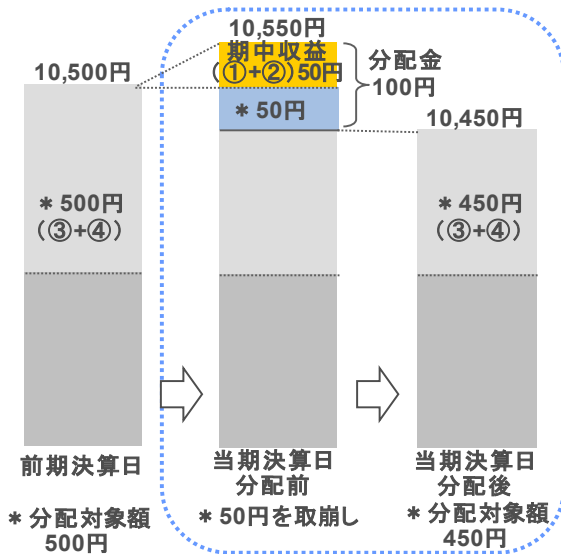
投資信託で分配金が支払われるイメージ



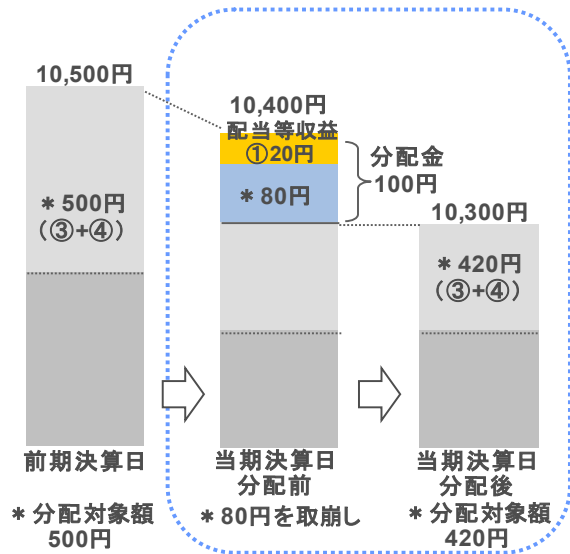
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算から基準価額が上昇した場合



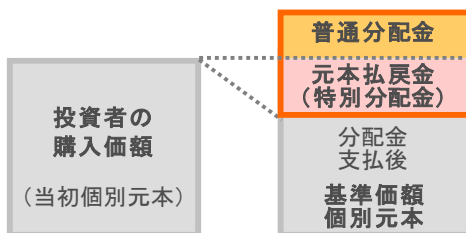
前期決算から基準価額が下落した場合



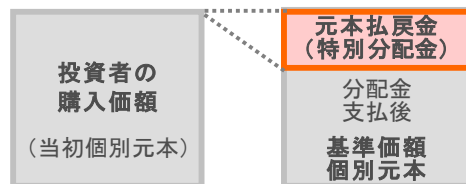
(注)分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。
 ※上記はイメージであり、将来の分配金の支払いおよび金額ならびに基準価額について示唆、保証するものではありません。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりの方が小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

普通分配金 : 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。
元本払戻金 (特別分配金) : 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。